

原発受注相次ぐー「核廃絶」はお題目か

- 1・8 原子力支援ー日本、サウジと合意ー政府、原発文書にらむ」(1・9N)
- ー①アラブ首長国連邦ー09年1月協力文書署名、約16基導入
 - ②ヨルダン ー10年1月協定署名、25年までに2基建設計画
 - ③クウェート ー10年12月協力文書署名、22年までに4基建設計画
 - ④トルコ ー10年12月協力文書署名、2ヵ所で建設を計画
 - ⑤サウジアラビア ー10年4月に専門部設置、導入検討
- 1・9N「中東巡り原発受注合戦」
- 1・10M「原発輸出、人材育成も支援ー新興国、体制整備急務」 「日本で安全教育」
- ー世界の原子力発電ー①欧州 135 ギガワット、②米国 101、③日本 47、⑤ロシア 22、⑤韓国 18、⑥中国 9、⑦インド 4、⑧南米 3、⑨南アフリカ 2・
- 1・7 米失業率「大幅改善 9.4%」ー労働省発表、12月の雇用統計(速報値)、対前月比0.4%低下ー09・5以来1年7ヵ月ぶりの低い水準(1・9M)
- ⇒1・9M「オバマ政権、経済界と関係重視ー「中道人事」次々とーNEC委員長、スーパーリング氏再起用」
- 1・8 米政治集会で乱射事件ーアリゾナ州トゥーソンで同州選出連邦下院議員、ガブリエル・ギフォード氏(40、民主党)の政治集会で、参加者6人死亡、14人負傷ーギフォード議員は頭部撃たれて重体(1・10A)
- 1・10T「言論標的、銃社会の暗部ー米議員ら銃撃、根強い政治的対立背景かー死亡9歳少女『夢は政治家』」
- 1・12H(主)「政治的テロー問われる米社会のあり方」
- 1・13A「銃規制、動かぬ米国ー乱射容疑者弾は当日、量販店でー所持推進派、政界に圧力」／M(社)「米乱射事件ー政治の『加熱』が気になる」
- ⇒1・12 オバマ大統領、追悼式演説ー「われわれはあのような暴力に屈しない。未来に向けて、暴力を抑えるために立ち上がるべきだ」と国民に結束を訴え(1・13Y、A夕)

- 1・10 中国「輸出、連続世界一」（中国税関総署発表）－2010年の輸出額が対前年31.3%増、1兆5779億ドル（約131兆円）、輸入額が対前年38.7%増の1兆3948億ドル（1・11M）

日韓の急接近と米軍事戦略の思惑

- 1・10 日韓防衛相会談（ソウル）、北沢防衛相、金寛鎮国防相－物品役務相互提供協定（ACCA）の締結推進や軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の必要性を確認したほか、防衛相や次官級の協議定例化で合意（1・11A）
→1・11M「日韓安保強化で合意－防衛相会談、物品協定協議入り」「日韓安保連携へ一歩－防衛相会談、歴史問題が影、慎重論も」／1・11Y「日韓、防衛協力で前進－物資相互提供－北朝鮮けん制狙う、米含む3カ国連携強化」「韓国－残る自衛隊アレルギー、PKOでの協力は高評価」「社日韓防衛相会談－安保協力の質を着実に高めよ」
⇒1・12 周辺事態法改正－北沢防衛相（都内で講演）－北朝鮮有事の際における米軍に対する自衛隊の後方支援を充実させる（補給、輸送など）ため、周辺事態法改正必要論、「周辺事態法を含め、より効果的なあり方など制度面の検討を深めることが、わが国の安全保障上、喫急の課題」（1・13M）
→1・13T「東京・グアム・台湾結ぶ海域－海自戦略が判明、中国潜水艦常時監視へ」「海自の対中戦略－進む日米一体化」
⇒1・13 菅首相、ゲーツ米国防長官と会談－菅氏「5月の日米合意に沿って進める方針に変わりはない」と表明（1・13A夕）
⇒1・13 ミサイル移転「年内結論」－北沢防衛相、ゲーツ米国防長官と会談－日米共同開発中の海上発射方式の迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の日米以外の国への移転について、今年中をメドに結論を出すことを伝える／日米韓の防衛協力強化が極めて重要との認識で一致（1・13A夕）
→1・13Y夕「日米同盟深化で一致－米国防長官、首相・外相と会談」／N夕「周辺事態協力で一致－米国防長官、外相と会談」

→1・14M「MD第三国供与一『年内に結論』一武器三原則議論再燃も」「社MD第三国供与一なし崩し避ける基準を」

⇒1・13 普天間移設「期限設けぬ」一米キャンベル国防次官補、記者会見で「我々は再び期限や時期を設けることをしない」と言明（1・15A）

1・10 成人の日一新成人 124 万人、4 年連続過去最低（1・11M）

1・10 A「貯蓄・負債初の減一09 年調査、景気後退が影響」

一総務省めとめ 09 年の全国消費実態調査（69・9～11、約 5 万 7 千世帯を対象に調査）一1 世帯当りの貯蓄残高は平均 1521 万円（04 年調査時の 1556 万円から 35 万円減少／1 世帯当りの負債残高平均 584 万円（同 41 万円減）

1・11 Y「パーティ券で『脱法献金』、自治労・傘下団体一1 枚 1 万円、収容 300 人、購入 2000 枚一民主・江崎議員の団体に」「本部要請買うのが作法、自治労本部一25 人分・出席 2 人だけ、組織ぐるみ金集め一まとめ買い氷山の一角」

1・11 Mタ「賃金未払い最多 2 万 7133 件一09 年、解決率も最低水準一厚労省調査」一労働者からの申告件数 2 万 7133 件、過去最多一前年からの繰越件数ふくむ 3 万 602 件の処理一是正勧告によって支払われた解決件数、1 万 4868 件（48.6%）／申告件数一99 年は 1 万 7125 件、10 年で約 16 倍に／09 年の新規申告総額は 299 億 9100 万円一前年からの繰越分含めた未払い賃金 259 億 700 万円、是正勧告により支払われたのは 69 億 6900 万円（26.9%）

消費税率引き上げと国家の大改造構想

1・11 財界提言「2017 年度消費税 17%」一経済同友会、政策提言「2020 年の日本創生」を公表（1・12A）

<提言の骨子>

①2018 年に地域主権型道州と東京特別州に再編

②衆参両院の議決が異なった場合の衆院の再議決要件を現行の 3 分の 2 から過半数に引き下げ

- ③消費税率を13年度に13%、17年度に17%と段階的に引き上げ、これを財源に国民全員月7万円の基礎年金を支給
 - ④11年に環太平洋パートナーシップ協定(TPP)参加表明、20年にアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)実現を図る
 - ⑤国内の温室効果ガス排出量を1990年比で15%削減することに自主的に挑戦し、低消費代が世界をリード
 - ⑥企業は高付加価値経営の実戦や人材採用の多様化などで変革に挑戦し、経済成長と雇用の索引役になるよう取り組む(以上、A)
 - ⑦国会改革一衆院を400人、参院120~130人に絞り込む(T)
- ⇒TPP参加「企業」の意識(帝国データバンク、10・12・16~11・1・5 全国約1万社から回答) - TPPへの参加「必要」65%、「必要でない」8.6% - 農林水産業関係「必要」48.9%(1・12A)
- 1・12Y「農協改革避けられず - TPPと農業両立可能だ - 農業開国/組合員957万人 - 『農家』の3.6倍」

1・11 **B型肝炎集団訴訟で和解案 - 札幌地裁**(石橋俊一裁判長)、和解案(未発症者50万円~最高3600万円)を呈示/1948~88国が自治体を実施させた集団予防接種などでB型肝炎ウイルスに感染したとして08年3月札幌地裁など全国10地域で原告計621人が訴訟(1・12A)

→1・13A(社)「B型肝炎訴訟 - 全面解決に道が見えた」

／H(主)「B型肝炎和解所見 - 全面解決へ政府は早く決断を」

1・12 Y夕「『弁護士なし訴訟』増加、最高裁実態調査へ - 増えて気軽に頼めるはずが...高額費用で敬遠? 「司法改革 - 効果に疑問」

⇒1・13 足利事件菅家利和氏に刑事補償額決定 - 宇都宮地裁、91・12・2~09・6・4の6395日間につき、1日当り最高額1万2500円の割合で約8000万円(1・13M夕)

1・12 生活保護190万人 - 厚労省、10年10月における生保受給者196万4208人、統計取り始めた51円以降で過去3番目の高水準、世帯数は過去最多の141万7820世帯/厚労省の福祉行政報告 - 対前年10月比約1.3万人増、08

年10月対比で19万980人増（1・12A夕）

1・12 民主・両院議員総会一亀裂表面化

→1・13M「執行部批判次々と、民主両院議員総会一内閣支持率低迷『統一戦戦えぬ』小沢氏政倫審、手続き進まず」／Y「民主総会、怒り充満一統一選負けたらどう償う、マニフェスト見直し批判一小沢グループ手詰まり感も」／T「民主遠い結束一追及・ヤジ・小沢氏系の不満爆発一続く内紛に無力感も」

⇒1・12「必要な金は大いに使おう」一菅首相、民主都道府県連幹事長会議で「私はこんなに活動資金が使える政党に身を置いたことは初めてだ。必要なカネは大いに使おうではないか」（1・13Y）

菅民主党の炉心融解一第2次再改造内閣の命運

1・14 菅第2次改造内閣発足

- ①首相 菅 直人（64）
 - ②官房長官 枝野幸男（46）一新任
 - ③法務相 江田五月（69）一新任
 - ④経財相 与謝野馨（72）一新任
 - ⑤国交相・大畠章宏（63）一横すべり、国家公安・中野寛成（70）一新任
 - ⑥海江田万里（61）一経財相から経産相に横すべり
 - ⑦総務・片山善博（59）、外務・前原誠司（48）、財務・野田佳彦（53）、文科・高木義明（65）、厚労・細川 律（67）、農水・鹿野道彦（68）、環境・松本 龍（59）、防衛・北沢俊美（72）、郵政・自見庄三郎（65）、行政刷新・蓮舫（43）、国家戦略・玄葉光一郎（46）一留任
- ＝党役員一幹事長・岡田克也（57）、政調会長・玄葉光一郎（46）、参院議員会長・輿石 東（74）、代表代行・保谷由人（64）、国会対策委員長・安住 淳（48）

⇒1・14 菅首相（記者会見）

<再改造内閣基本方針のポイント> (1・15Y)

- ①政策を政治主導・官邸主導で実現
- ②「貿易自由化、農業再生」「最小不幸社会」「不条理をただす」が基本姿勢
- ③経済・財政・社会保障の一体的立て直しに取り組み「新成長戦略」を実現
- ④一括交付金制度の拡充や国の出先機関の原則廃止など地域主権改革を推進
- ⑤各閣僚は省益にとらわれず政策課題に取り組む
- ⑥行政の無駄遣いを根絶、『行政の透明化』を推進
- ⑦政務三役と官僚は役割分担を明確にし、政府全体が真の政治主導による政策運営に取り組む

→1・15A「年金、税方式こだわらず一菅第2次改造内閣発足、税・社会保障改革意欲」「政策テコに局面打開一閣僚『与謝野氏のための人事』、本気度示す『禁じ手』－自民『パイプ役期待は間違い』、連携への布石反発」「命運握る2閣僚一税と社会保障改革一与謝野氏、増税地固め狙う－T P Pへの参加、海江田氏一農業再生高い壁」／Y消費税、与謝野氏に重責一『変わり身』自民不信感－T P Pカギ握る海江田・鹿野氏」「首相、苦悩の仙石切り－内閣再改造、前原外相が交代要求－代表選へうごめく党内」

→1・15 各紙社説一第2次再改造内閣めぐって

- A「改造内閣発足一結果出していくしかない」
- M「菅再改造内閣一政権賭する覚悟を示せ」
- Y「菅再改造内閣一懸案に党派を超えて取り組み」
- N「『問責改造』で首相は態勢を立て直せるか」
- T「増税シフトなら許さぬ一菅再改造内閣が発足」
- サ「菅第2次改造内閣一国難打開へ実績を示せ、また『先送り』では日本が減ぶ」

H 「菅改造内閣一政権の延命が、全てなのか」

1・15 チュニジア独裁政権崩壊

→1・16A 「チュニジア政変、ネットで加速一放火・略奪続く、死者 40 人超の報道」「独裁崩壊、波立つ中東一民主化ドミノ、周辺国は警戒」「チュニジア一強権、ネットに敗北一日本、事業合意した矢先」／Y 「独裁打倒アラブ衝撃、チュニジア政権崩壊一エジプト、アルジェリア、リビア…、物価高騰強い不満」

→1・18A 『アラブ初の民衆革命だ』一チュニジア首都、歓喜と厳戒」「軍、市民と一体感一『秘密警察から保護』チュニジア一暫定政権が発足」

→1・19M 『ジャスミン革命』道半ば、チュニジア一前大統領派と戦闘続く、首相ら残留怒る市民一周辺国、飛び火警戒」

再改造内閣一支持率微増と小沢政局と

1・16 内閣支持率「微増」

○M 1・14～15 緊急電話調査、1073 人回答 (71%)

- ①菅内閣一支持 29%、不支持 49%、DK22%
- ②仙石官房長官の交代一評価 53%、評価しない 39%
- ③後任の枝野幸男官房長官一評価 44%、評価しない 48%
- ④与謝野氏を経財相に入閣一評価 36%、評価しない 55%
- ⑤次の衆院選一できるだけ早く 49%、早く行う必要ない 45%
- ⑥民主党のマニフェスト一修正すべし 78%、修正不要 15%

→「政権浮揚不発一民主党内にも悲観論一攻勢野党、与謝野氏に照準」

○Y 一14～15 緊急電話調査、1069 人回答 (62%)

- ①菅内閣一支持 34%、不支持 55%、DK12%
- ②枝野官房長官起用一評価 43%、評価せず 36%
- ③与謝野氏を経財相起用一評価 34%、評価せず 49%
- ④江田五月氏の法相起用一評価 39%、評価せず 32%

- ⑤仙石官房長官の交代―適切 67%、そう思わない 20%
- ⑥財政再建や社会保障維持のために消費税率引き上げは必要か―必要 61%、そうは思わない 35%
- ⑦T P P への参加―参加すべし 57%、参加すべきでない 24%
- ⑧民主・小沢氏は「政治とカネ」問題で国会で説明すべきか―説明すべし 81%、そうは思わない 15%
- ⑨衆院の解散・総選挙―できるだけ早く 40%、急ぐ必要ない 52%

→1・17A 1・5～16 電話調査、2030 人回答 (60%)

- ①菅内閣―支持 26%、不支持 54%
- ②菅首相への期待―大いに・ある程度 35%、あまり・まったく期待しない 63%
- ③仙石官房長官の交代―評価 47%、評価せず 34%
- ④枝野官房長官人事―評価 41%、評価せず 39%
- ⑤与謝野氏の閣僚人事―評価 31%、評価せず 50%
- ⑥小沢一郎氏への菅首相の対応―評価 27%、評価せず 62%
- ⑦消費税引き上げ―賛成 42%、反対 48%
- ⑧消費税引き上げ議論―評価 39%、評価せず 48%
- ⑨農産物の関税を大幅引き下げて貿易自由化を進める―賛成 41%、反対 39%
- ⑩居住市町村長の仕事ぶり―満足 42%、満足していない 36%
- ⑪同上市町村議会の仕事ぶり―満足 27%、満足していない 41%
- ⑫大阪府橋本知事、名古屋市河村市長らの独自の地域政党作り―評価 62%、評価しない 19% (1・18A)

→「内閣支持微増 26%―与謝野氏起用半数、評価せず」／N「与謝野氏、国会の火種に―税・社会保障、民主の主張に違い―野党との調整役も不安」

→1・17T 「T P P 『反対』『慎重』7割―都道府県と政令市議会、見切り発車を警戒」

- 1・16 鹿児島阿久根市長選—竹原信一前市長敗れる、7645—解職派西平良将氏当選、8509—投票率 82.39% (1・17A)
 →1・17M「失職の竹原氏落選—阿久根市長出直し選、新人に敗れる」「竹原市政、市民が慕—阿久根市長選、正常化なお時間」
 →1・18M(社)「阿久根市長選挙—くむべき教訓は大きい」／Y(社)「阿久根市長選—教訓踏まえ行政改革を進めよ」／T(社)「阿久根の審判—さあ創造へ踏み出そう」
- 1・16 A「円高倒産3倍に—昨年、全件数は1割減」
 —東京商工リサーチ発表—2010年の円高倒産件数、前年の3.4倍の75件—うち卸売業39件、製造業27件
- 1・16 T「消費増税・TPP参加迫る—大手メディア、これでいいのか」「消費増税、TPP、財界と一体で政府後押し—これでいいのか日本のメディア」
- 1・17 阪神大震災16年—6434人の犠牲者悼う (1・17各紙夕刊)
 →1・17Y夕「住民の絆、引き継ぐ—阪神大震災16年」／M夕「阪神大震災、止まった時計が支えてくれた16年—新たに命絶対守る、亡き親友3人に誓う」
- 1・17 名古屋市議会住民票告示—市議会解散の是非問う→2・6投票→1・20愛知県知事選告示／1・23名古屋市長選告示→2・6住民投票・知事選・市長選の投開票
 →1・19A「地域政党続々、閉塞感への反動—自立へ脱『中央』、地方選—存在感示せぬ地方議会、自治法改正の動き加速」
- 1・18 陸山会事件—小沢氏側、検察官役弁護士の聴取要請に拒否回答「受ける理由ない」として (1・19Y)
 →1・19H「民主・樽床衆院議員を告発、迂回献金疑惑—寝屋川の市民団体、廃プラ『住民被害よそに』」
 ⇒1・20小沢氏、衆院政倫審への出席拒否回答 (1・20A夕)
 →1・20T「政治資金でスナック、クラブ—野田財務相団体も計上—11回分、21万円—『秘書の公私混同』—舞台の飲食店、カラオケ大音量、はしゃぐ

団体客」

⇒1・20 民主岡田幹事長、小沢氏招致断念—政倫審出席問題（1・21M）

→1・22 A(社)「小沢氏の姿勢—国会を台無しにするのか」

／M(社)「小沢氏招致先送り—この期に及び茶番とは」

→1・22 H「民主・江崎議員、パー券—300 人会場に 2000 枚販売—自治労購入、脱法的献金の疑い」

1・18 政党交付金、9 党申請（総務省発表）—2011 年分（1・19A）

①民主党 168 億 2500 万円、②自民党 101 億 1400 万円、③公明党 22 億 7500 万円、④みんな 11 億 1600 万円、⑤社民 7 億 6200 万円、⑥国民新 3 億 9500 万円、⑦たちあがれ 1 億 9600 万円、⑧新党改革 1 億 1900 万円、⑨新党日本 1 億 3500 万円

→1・19 A タ「72 団体、適用対象外—政治資金の詳細報告義務化、『制度骨抜き』指摘」—所属国会議員 43 人、自民 44 団体（議員 24 人）、民主 16 団体（12 人）、無所属 6 団体（2 人）、立ちあがれ日本 2 団体（1 人／07・17 規正法改正—交付金控除の優遇措置を受けないことを機に

就職超氷河期と日航人員整理強行と

1・18 H「財界、賃上げ拒絶—経団連経労委報告、国民要求に背—内部留保溜め込み固執」

1・18 M タ「『大卒内定率最悪 68.8%—12 月時点超氷河期』鮮明」

—12・1 現在の内定率

①国公立 76.7%（男子 75.4%、女子 78.1%）

②私立 66.3%（男子 68.4%、女子 63.9%）

③専修 54.1%（男子 51.8%、女子 56.3%）

→1・18 M タ「『中小』に託す希望、大学・短大就職内定率—『何とか決めたい』」／Y タ「心の負担増える就活学生、大卒就職内定率、過去最大—『周囲の目気になる』、メンタルケア利用進まず」／T タ「大学生超氷河期、12

月内定最悪 68.8%—私立・女子・文系が苦戦」→1・19M(社)「大卒内定率 68.8%
—大寒波で春が見えない」

1・19 春斗—労使交渉でスタート

○経団連・米倉弘昌会長「円高にデフレ、グローバル競争の激化で厳しい事業環境が続いている。労使一丸となって取り組みが必要」「雇用安定を最優先とする基本的考えは労使で共有している」

○連合・古賀明会長「消費をどう増大させるか目に見える形で打ち出すことが必要」「給与総額の 1%引上げを要求」(1・19M夕)

→1・19Y夕「『給与総額 1%上げ』攻防、春斗スタート」

→1・20T「春斗スタート、苦渋の現実戦術—連合、ベアあきらめ—経団連、『国際競争』盾に反論」

⇒1・19 日航・整理解雇撤回求め提訴—パイロット 74 人・客室乗務員 72 人、計 146 人—東京地裁へ (1・20H)

→1・22A「生活保護費 3 兆円超す—09 年度、失業者の受給増—自治体、火の車」

1・18 イラク—中部テイクリートで自爆テロ—50 人死亡、約 150 人負傷 (1・19 Y)

⇒1・19 アフガン—東部バクティカ州で路上爆弾爆発—少なくとも 13 人死亡 (1・21A)

米中新時代と日米同盟深化の危うさ

1・18 中国・胡錦濤主席、米を公式訪問—97・10 江沢民主席以来、米バイデン副大統領出迎え (ワシントン) —1・22 まで (1・19M夕)

⇒1・19 米・中首脳会談始まる／中国企業、450 億ドル (約 3.7 兆円) 超の航空機 200 機など米製品購入の商談成立 (1・20N)

[1・19 米中共同声明要旨]

<米中関係>

両国 21 世紀における建設的、協力的、包括的な米中関係に向けて取り組む姿勢を再確認。

<台湾問題>

中国 台湾問題は中国の主権と領土に関わる問題だ。

米国 台湾海峡の安定のため、中国と台湾による経済、政治などの対話と交流を支持する。

<人権問題>

米国 外交政策の重要な一部。

中国 いかなる国家の内政にも干渉すべきではない。

両国 今年5月までに米中人権対話を開催。

<軍事交流>

両国 健全で安定した軍事交流は両首脳が追求する米中関係にとって不可欠だと確認。

<地球規模の課題>

両国 過激派対策、核兵器やほかの大量破壊兵器の拡散防止、核安全保障の強化、感染症や飢餓の撲滅、海賊対策、災害対策、サイバーセキュリティ対策、国際犯罪や人身売買対策などでの協力拡大で合意。

<核問題>

両国 「核兵器なき世界」の実現に向け尽力し核実験全面禁止条約（CTBT）の早期発効を支持。書く安全センターを中国に設立するための了解覚書に署名。

<北朝鮮問題>

両国 韓国と北朝鮮が誠実で建設的な対話を始めることが非常に重要な一歩。北朝鮮によるウラン濃縮計画を懸念。早期の6ヵ国協議再開に向けた措置の必要性で一致。

<イラン核問題>

両国 国連安全保障理事会による制裁決議の完全履行が必要。

<人民元問題>

米国 主要通貨と交換できる国際通貨基金(I M F)の特別引き出し権(S D R)に人民元を加える取り組みを支持。

中国 人民元改革を引き続き推進し、元相場の弾力性を高める。

<気候変動問題>

両国 気候変動枠組み条約の第 16 回締約国会議(C O P 16)でまとまった「カンクン合意」を歓迎、南アフリカでのC O P 17 で建設的な成果を出すために協力する。

<要人交流>

中国 バイデン米副大統領の年内訪中を歓迎。

米国 バイデン氏の訪中に続く、習近平・中国国家副主席の訪米を歓迎

⇒1・20「**中国G D P日本抜く、3 年ぶり、2 けた成長**—10 年、米に次ぎ 2 位確実」—中国統計局発表—10 年のG D Pが物価上昇分を除いた実質で対前年(9.2%)対比 10.3%増／10 年の名目G D P 39 兆 7983 億元(約 5 兆 8812 億ドル)／日本の 10 年 10~12 月のG D P 5 兆 4023 億ドルと推計(1・20 A 夕)

→1・20 A「**米中、融和への岐路**—国賓演出、赤じゅうたん—譲れぬ人権、安保—深まる経済依存」／Y 夕「米中、包括協力を確認—共同声明、人民元・人権は平行線」

⇒1・19 **米下院、医療保険制度改革法廃止法案可決**(賛成 245、反対 189) → 上院可決の見通しなし、大統領の拒否権のため、成立見込みなし(1・21 A)

1・19

嘉手納 F 15 訓練「一部グアム移転」で日米合意—米軍嘉手納基地所属の F 15 戦闘機が沖縄周辺で行っている訓練(約 100 機常駐、年間離着陸回数年約 7 万回以上—嘉手納爆音訴訟で福岡高裁那覇支部が 09・2 に国に約 56 億円の支払い命ずる)の一部(1 回当たり 20 機、3 週間)をグアムに移転させる内容(1・20 Y)

→1・21 H「**嘉手納 F 15 訓練グアムなど移転、費用は日本負担**—三沢・岩国所属機も想定、外来機の飛来規制せず—日米合意へ」

→1・20H(主) 「嘉手納爆音3次訴訟」『静かな夜』の願いにこたえよ」

⇒1・20 北沢防衛相、仲井真知事と会談—米軍基地負担軽減策説明(1・21 A)

⇒1・20 菅直人首相、外交演説(都内)、「日米機軸最優先」論

<菅首相演説ポイント>

○日米機軸、アジア外交の新展開、経済外交など5本柱で外交・安保政策を推進。

○日米同盟を深化。日米は政権交代にかかわらず維持・強化されるべき関係。

○広範な分野で日中の戦略的互惠関係を深める。

○米軍基地負担で沖縄以外に住む国民の理解と協力を得られるよう、あらゆる場を通じて働き掛ける。

○環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の参加検討。

○北方領土問題解決に向け建設的なアプローチで臨む。(1・21M)

→1・21Y 「首相『日米同盟が基軸』—外交演説、鳩山路線に決別」

→1・21H 「閣僚次々『沖縄ラッシュ』、米軍基地建設へ圧力—知事と会談、名護市長訪問はゼロ」 →1・22A 「沖縄に閣僚続々」首相訪米へ布石—枝野氏も訪問、地元当惑」

⇒1・21 「思いやり予算」5年間維持特別協定調印—前原外相米ルース大使調印—①米軍基地娯楽施設従業員の労務費削減、②総額は現行水準(10年度予算額1881億円)を5年間維持、③沖縄嘉手納基地での戦闘機訓練の米領グアム移転経費の日本負担—通常国会での承認目指す(1・22Y、H)

社会保障・税一体改革—消費増税へダッシュ

1・19 「社会保障と税の一体改革」—政府関係閣僚会議、6月までに改革案を6月までにまとめる方針を正式決定—改革案の策定に当り、「経済界、労働界か

らも幅広く意見聞く」こと、枝野官房長官、与謝野経財相、玄葉国家戦略相、藤井裕久副官房長官ら出席一枝野、藤井氏が中心になること、民主『社会保障と税の抜本改革調査会』会長に仙石代表代行を決める（1・20Y）

→1・20A「**一体改革、そろわぬ政権**一税と社会保障、議論スタート一期限＝首相『野党協議経て6月』、解散に直結、慎重論も／範囲＝子育て・格差対策含めるか、財源・時間のハードル『誘い水』に自公は警戒」／M「**保険か税か民主揺れ、年金改革**一最低保障『哲学論争』を内包一『低所得者対策』野党と接点も」／Y「**野党と協調どこまで、社会保障と税**一改革案取り込みも、閣僚会議、協議入り不透明一消費税論議本格化へ、『15～20%』必要の指摘も」

⇒1・19「**経済財政**」中長期試算(内閣府試算一1・21正式発表)一国と地方の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)、2020年度に23.2兆円の赤字(10・6時点試算より1.5兆円赤字増)→20年にPBの黒字化には、消費税率9%超の増税必要（1・20N）

→1・21A夕「**財政不足消費税9%分**一経済財政試算、20年度黒字化なら」

→1・22Y(社)「**財政中長期試算**一赤字解消には消費税が必要だ」

⇒1・21菅首相、「**4月に社会保障改革案**」につき指示一改革案の作成と必要財源の試算を指示、「6月までに(一体改革の)成案を得て、国民的な合意を得たうえで実現を図る」方針も改めて示す(政府、与党社会保障改革検討本部)／菅首相、与謝野経財相に「**社会保障と税の共通番号製導入**に向けた議論を指示（1・21Y夕）

→1・22Y「**消費税上げ反発回避**一6月に税、4月に社会保障案一政府・与党、統一地方選にらむ」